

都道府県・ 政令指定都市名	大分県
------------------	-----

## 1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	生活環境部 県民生活・男女共同参画課
担 当 職 員 数	4 名 (専任 3 名、兼任 1 名)

## 2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	大分県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 13 年 4 月 1 日 根拠: 大分県男女共同参画推進本部設置規定(訓令甲)
長 の 役 職	知事

## 3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	大分県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 6 月 1 日
構 成 員	20 名 (女性 12 名、男性 8 名)

## 4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 18 年 4 月 ~ 23 年 3 月		
名 称	おおいた男女共同参画プラン(改訂版)		
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 年 月 日	<input type="radio"/>	← 未定の場合は○をつけてください。

## 5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	大分県男女共同参画推進条例	
	公 布 日	平成 14 年 3 月 29 日	
	施 行 日	平成 14 年 4 月 1 日	全部 平成14年6月1日
	改 正 日	平成 21 年 4 月 1 日	
	改 正 内 容	①DV防止に係る改定の追加 ②苦情処理委員の設置等	
	改正が予定されている場合、改正予定時期 :	平成 年 月	
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)		
	特に検討していない		

調査時点コード

1

平成21年4月1日

2

平成21年5月1日

3

その他:平成21年3月31日

## 6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	22 年度まで 40 %	年度まで %	年度まで %
根 拠	おおいた男女共同参画プラン(改訂版)		
対象となる審議会等の範囲	・地方自治法第180条の5により設置されている委員会等 ・法律又は条例により設置されている審議会等 ・要綱等により設置されている委員会等		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 ( 87 ) うち女性委員を含む審議会等数 ( 87 ) 延総委員等数 ( 1605 ) 延女性委員等数 ( 599 ) 女性比率 ( 37.3 )
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3 委員会等数 ( 49 ) うち女性委員を含む審議会等数 ( 49 ) 延総委員等数 ( 1037 ) 延女性委員等数 ( 394 ) 女性比率 ( 38.0 )
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	委員会等数 ( 33 ) うち女性委員を含む審議会等数 ( 33 ) 延総委員等数 ( 671 ) 延女性委員等数 ( 183 ) 女性比率 ( 27.3 )
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 ( 9 ) うち女性委員を含む審議会等数 ( 9 ) 延総委員等数 ( 58 ) 延女性委員等数 ( 12 ) 女性比率 ( 20.7 )
目標値以外の目標設定			
女性登用方策	人材名簿作成の有無	有 <input type="radio"/> (公表 <input type="radio"/> ・非公表 <input type="radio"/> ) ・無 <input type="radio"/> ・作成予定有 <input type="radio"/>	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	388 人 (平成 17 年 4 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無	有 <input type="radio"/> ・無 <input type="radio"/> ○
	委員の公募	有 <input type="radio"/> ・無 <input type="radio"/>	
	その他 ( )		

(\*) 平成21年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの  
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード	1	平成21年4月1日	2	平成21年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---------	---	-----------	---	-----------	---	--------------

## 7 女性公務員の採用・登用状況

## (1) 管理職の在職状況

		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人)	うち女性管理職数 (人)	女性比率 (%)	部局長クラス (人)	次長クラス (人)	課長クラス (人)
		(A)	(B) = (C+D+E)	(B/A)	(C)	(D)	(E)
本庁	計	356	10	2.8	0	1	9
	うち一般行政職	289	10	3.5	0	1	9
支庁・地方 事務所	計	376	15	4.0	0	1	14
	うち一般行政職	200	13	6.5	0	1	12
再掲	警察本部	95	0	0.0	0	0	0
	教育委員会	60	3	5.0	0	0	3

## (2) 女性公務員の採用状況

平成20年4月1日～21年3月31日

		総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上 級		199	35	17.6
	うち 警察本部	81	11	13.6
中 級		43	39	90.7
	うち 警察本部	0	0	
初 級		98	10	10.2
	うち 警察本部	35	8	22.9

## (3) 女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標( )
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標( )
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
○ 6. その他(内容: 新大分県人材育成方針の中で、女性職員の長期的な育成や管理ポストへの登用に取り組むよう規定している。(知事部局) 人事管理の運営方針において、政策立案等に参画できる部門への女性職員の積極的な配置等を明記している。(教育委員会))	

## 8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称 愛称・通称	大分県消費生活・男女共同参画プラザ アイネス			(単独施設 ・ 複合施設 ○)
設置年月日	平成 15 年 4 月 1 日			
所在地等	郵便番号 870-0037 住所 大分県大分市東春日町1番1号 電話番号 097-534-4034 FAX番号 097-534-0684 ホームページ <a href="http://www.pref.oita.jp/13040/">http://www.pref.oita.jp/13040/</a>			
管理・運営主体 ※1～3について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理 ○ 直営(担当部局名: 生活環境部 ) 指定管理者(名称: ) その他( ) 2. 事業運営 ○ 直営(担当部局名: 生活環境部 ) 指定管理者(名称: ) その他( ) 3. その他 直営(担当部局名: ) 指定管理者(名称: ) その他( )			
職員数	常勤 12 人、非常勤 13 人	予算額	平成21年度	106,557 千円
主な事業 〔男女共同参画・女性に関するもの〕	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ○ 1. 広報啓発(主な事項: 機関誌「アイネスホットと通信」の発行、5月～月1回で年11回、7000部 ) ○ 2. 講座(主な事項: 「男女共同参画地域・企業・若者・団塊向け啓発講座」、「若者向けDV啓発講座」 ) ○ 3. 相談事業(主な事項: 女性総合相談、男女共同参画推進条例に基づく申出の受理、DV相談 ) ○ 4. 情報収集・提供(主な事項: 展示情報コーナーの設置、図書・視聴覚教材の貸出し ) ○ 5. 苦情処理(主な事項: 女性総合相談、男女共同参画推進条例に基づく申出の受理、DV相談 ) ○ 6. 交流促進(主な事項: 異業種交流会「あいねす・きらり・ねっと」の開催(毎月1回年12回) ) ○ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: NPOとの協働によるDV啓発、デートDV啓発事業 ) ○ 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項: ) ○ 9. 調査研究(主な事項: ) ○ 10. その他(主な事項: 「アイネス女性の生き方応援セミナー」、「在宅就業支援のためのITスキルアップ講」 )			

## 9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	なし	基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

## 10 民間団体(女性団体等)との連携

## (1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

1. 民間団体の組織化(2)へ  
 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催  
 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供  
 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付  
 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託  
 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催  
 7. チャレンジ支援ネットワーク  
 8. その他(主な事項: )

## (2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有 <input type="radio"/>	名称等: 大分県女性団体連絡協議会	加盟団体数	24
	無 <input type="radio"/>		会員数	
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有 <input type="radio"/>			
活 動 内 容	無 <input type="radio"/>			
※実施しているものに○をつけてください。		<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他(内容: )		

## 11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議を開催  
 2. 市町村職員研修会を開催  
 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催  
 4. 関係情報の収集提供  
 5. 審議会等女性登用の働きかけ  
 6. 補助金等の交付 [ 名称 : )  
[ 交付先 : )  
 7. その他(内容: 街頭キャンペーンの実施、講座の共催 )

## 12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

## (1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施  
 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ  
 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

## (2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施  
 2. 研修受講職員の男女比を配慮  
 3. その他(内容: )

## 13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	20年度予算 (千円)	21年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	77,643	82,233	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.013 %	0.014 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

## 14 平成21年度実施予定事業 ※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実施予定事業の内容		上記の事業内容を記入してください。欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会			
・ 男女共同参画チャレンジネットワーク会議	「女性のチャレンジ支援」に関する総合的な支援のあり方の検討ほか	21名	6月、2月
・ 大分県男女共同参画審議会	男女共同参画に関する重要事項を審議	20名	7月、9月
2. 広報啓発			
・ 機関誌の発行	事業の内容・募集及び各種行事等の周知を図るため、「アイネスホット通信」を年11回発行		5月～3月
・ HP開設及びリニューアル	HPによりアイネスの事業及び行事の周知を図る		通年
・ 男女共同参画街頭キャンペーン	街頭で相談カード・チラシ等の配布		6月
・ 女性に対する暴力をなくす運動街頭キャンペーン	街頭で相談カード・チラシ等の配布		11月
・ アイネス男女共同参画ウイーク2009	講演会、ワークショップ、映画講座、パネル展	1,000名	6月14日～20日
3. 講座			
・ 次世代リーダースクール	地域等における女性リーダーの育成講座(全6講座)	100名	6・7月
・ 男女共同参画地域・企業・若年者・団塊向け啓発講座	男女共同参画の理解向上のため対象別に啓発講座を開催	6,000名	4～3月
・ キャリアデザイン講座	高校、大学でのキャリアデザイン構築の必要性等啓発	1,500名	7月～2月
・ 女性の生き方応援セミナー	「女性のための法律講座」と「女性のためのこころ・からだ健康講座」	300名	9月～1月
・ 在宅就業支援のためのIT講座	在宅就業支援のためのITスキルアップ講座	20名	5月～
・ 緊急雇用女性の就業支援事業	・スキルアップ講座(文書作成、表計算等) ・再チャレンジサポートセミナー(キャリアデザインセミナーとフォローアップカウンセリング)	60名 130名	6月～ 6月～
・ 若者向けDV啓発講座	高校生、大学生、高校教員向けDV予防啓発		5月～(全20回)
・ DV被害者地域支援者養成講座	地域におけるDV被害者の支援活動を行う人材の養成	30名	9月～10月
4. 相談事業			
・ 女性のチャレンジ相談	再就職や起業を志す女性に対して情報提供や助言を実施する		通年
・ 女性総合相談、男女共同参画についての申出	女性全般に係る相談及び条例に基づく届出の事務処理		通年
・ DV相談	DV相談員による相談		通年
5. 情報収集・提供			
・ 展示情報コーナーの設置	男女共同参画等に関する資料、図書等の閲覧及びパソコンの利用		通年
・ 図書、視聴覚教材等の貸出し	男女共同参画等に関する図書、ビデオの貸出し		通年
6. 苦情処理			
・ 女性総合相談、男女共同参画についての申出	女性全般に係る相談及び条例に基づく届出の事務処理		通年
7. 交流促進			
・ あいねず・きらり・ねっと	女性のチャレンジを促進するため、業種や年代を超えたネットワークづくり	200名	通年(月1回)
・ アイネス男女共同参画ウイーク2009	講演会、ワークショップ、映画講座、パネル展	1,000名	6月14日～20日
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ 女性の権利110番	女性の権利全般に関する弁護士の相談		6月
・ NPOとの協働によるDV啓発	DV被害者の発見や、初期段階で相談に携わる医療関係者等に研修を実施	30名	9月
・ デートDV防止啓発事業	デートDV防止出前講座と実態調査及び報告書の作成		5月～3月
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究			
・ 男女共同参画社会づくりのための意識調査	男女共同参画に関する意識調査		
11. その他			
・ 働きたい女性のための託児サービス	託児サービスの実施		通年(毎週火・木曜日)
・ IT学習支援	ITに関する学習の場の提供		通年(毎月第2・第4木曜日)
・ 大分県女性のチャレンジ賞表彰	様々な分野で活躍する女性を表彰		3月
・ 大分県男女共同参画推進事業者顕彰	働きやすい職場づくりの模範となる事業所を顕彰		3月
・ キャリアデザイン副読本制作	キャリアデザイン構築の必要性等啓発		

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成21年4月1日現在

平成21年5月1日現在

その他:平成21年3月31日現在

○

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性	○	男性	任期:平成	19	年	4	月	28	日	~	23	年	4	月	27	日
副知事	2 名 ( 女性 名、男性 2 名 )																

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\*平成21年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、21年3月に内閣府が把握したもの

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
	1 都道府県防災会議	42	2	4.8	
	2 国土利用計画地方審議会	17	5	29.4	
	3 土地利用審査会	7	3	42.9	
	4 都道府県交通安全対策会議	23	3	13.0	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入し、この欄は空欄とする。 併せて備考欄に「6と統合」と記入する。				
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	43	16	37.2	
	7 精神医療審査会	15	6	40.0	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
	9 都道府県医療審議会	18	4	22.2	
	10 准看護師試験委員	7	4	57.1	
×	11 麻薬中毒審査会				
	12 地方社会福祉審議会	27	10	37.0	
	13 地方障害者施策推進協議会	20	7	35.0	
	14 国民健康保険審査会	9	3	33.3	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				
	16 都道府県森林審議会	13	5	38.5	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	10	3	30.0	
	18 建築審査会	7	3	42.9	
	19 都道府県建築士審査会	7	2	28.6	
	20 都道府県都市計画審議会	20	3	15.0	
	21 開発審査会	7	3	42.9	
	22 私立学校審議会	12	5	41.7	
	23 石油コンビナート等防災本部	25	2	8.0	
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項 について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
	27 地方港湾審議会	20	7	35.0	
×	28 土地区画整理審議会				
	29 教科用図書選定審議会	20	6	30.0	
	30 スポーツ振興審議会	20	6	30.0	
	31 介護保険審査会	20	8	40.0	
	32 道府県固定資産評価審議会	10	3	30.0	
	33 感染症審査協議会	37	2	5.4	
	34 警察署協議会	123	43	35.0	
	35 土地収用事業認定審議会	5	2	40.0	
	36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	9	3	33.3	
	37 国民保護協議会	55	6	10.9	
	38 地方独立行政法人評価委員会	5	1	20.0	
×	39 市街地再開発審査会				
×	40 都道府県職員委員会				
×	41 市町村合併推進審議会				
×	42 自然再生協議会				
	43 公益法人等認定審議会	5	2	40.0	
	44 後期高齢者医療審査会	9	4	44.4	
	45 留置施設視察委員会	4	1	25.0	
合 計		671	183	27.3	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
1	教育委員会	6	1	16.7	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	1	6.7	
7	収用委員会	7	2	28.6	
8	海区漁業調整委員会	6	2	33.3	
9	内水面漁場管理委員会	10	2	20.0	
合 計		58	12	20.7	